

みやま市行政改革プラン

（令和 5 年度～令和 9 年度）

令和 6 年度進捗状況報告書

令和 7 年 9 月

みやま市

目 次

1. 行政改革プランについて	1
2. 計画の進捗管理と公表	1
3. 進捗状況一覧	2
4. 今後に向けて	2

【参考資料】

・ 行政改革個別プラン進捗状況	3
・ 行政改革個別プラン進捗管理シート	5

1. 行政改革プランについて

本市では、デジタル化の視点を取り入れた新たな市民サービスの向上や、多様化する市民ニーズへの対応と高度化する行政課題に対応できる組織力・職員力の向上に向けた「意識改革」など、行政内部の改革に重点をおいた「みやま市行政改革プラン」を、令和5年度から令和9年度を計画期間と定め策定しました。

行政改革プランでは、将来世代に過度な負担を強いることなく、市民サービスを維持・向上させ、市民が安心して暮らせるよう安定的で持続可能な行財政基盤を確立するため、以下の4つの視点を取組方針に掲げています。

また、取組方針を実現化するため、取組内容や成果目標、スケジュール等を定めた個別プランを定め、本市が取り組むべき具体的事項に計画的に取り組んでいきます。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 業務の効率化とデジタル化の推進2 組織の最適化と人材育成3 民間活力の活用と多様な主体との連携4 持続可能な財政基盤の確立 |
|--|

2. 計画の進捗管理と公表

行政改革プランを着実に推進するため、市長を本部長とする「みやま市行政改革推進本部」において、毎年度進捗管理を行っています。このたび、令和6年度の進捗状況について取りまとめましたので本報告書にて報告します。

進捗管理では、個別プランで定めた取組項目の進捗状況や成果などを確認します。社会情勢の変化等に柔軟に対応するため、新たな取組の掘り起こしやスケジュールの前倒しなど随時プランの見直しを行いながら実施します。

進捗状況については、市議会等へ報告を行い、意見等を踏まえながら行政改革を推進します。また、市のホームページで公表することとしております。

3. 進捗状況一覧

※進捗状況評価（個別プランの評価は、所管課による）

A：計画どおりの進捗である　B：計画より遅れている

4つの取組方針	個別プラン 事項数	A	B
1　業務の効率化とデジタル化の推進	14	10	4
2　組織の最適化と人材育成	21	18	3
3　民間活力の活用と多様な主体との連携	16	15	1
4　持続可能な財政基盤の確立	15	14	1
合　　計	66	57 (86.4%)	9 (13.6%)

4. 今後に向けて

進捗状況においては、概ね予定どおり進捗している項目が多くを占めている状況です。しかし、進捗が遅れている項目も散見されることから、今後も推進本部において適切な進捗管理に努め、本計画に基づき着実に行政改革を推進します。

行政改革個別プラン進捗状況

(評価) A:計画どおりの進捗である B:計画より遅れている

取組方針			
取組項目		進捗状況	項目数
1. 業務の効率化とデジタル化の推進		A	10
		B	4
1	行政手続きのオンライン化の推進	A	1
		B	0
2	デジタル技術を活用した業務の効率化	A	3
		B	1
3	マイナンバーカードの利活用の促進	A	1
		B	0
4	ペーパーレス化の推進	A	2
		B	0
5	文書管理業務の効率化	A	0
		B	2
6	窓口サービスの改善	A	0
		B	1
7	事務事業の見直し	A	3
		B	0
2. 組織の最適化と人材育成		A	18
		B	3
8	ガバナンスの強化	A	4
		B	0
9	職員研修の充実と人材育成	A	4
		B	0
10	定員管理の適正化	A	1
		B	0
11	働き方改革の推進	A	2
		B	2
12	人事評価制度の推進	A	0
		B	1
13	組織・機構の見直し	A	3
		B	0
14	働きやすい職場づくり	A	4
		B	0

行政改革個別プラン進捗状況

(評価) A:計画どおりの進捗である B:計画より遅れている

取組方針			
取組項目		進捗状況	項目数
3. 民間活力の活用と多様な主体との連携		A	15
		B	1
15	民間委託等の推進	A	3
		B	0
16	指定管理者制度の活用	A	2
		B	0
17	地域防災力の向上	A	3
		B	0
18	情報発信の強化	A	4
		B	0
19	効果的な広域行政の推進	A	3
		B	1
4. 持続可能な財政基盤の確立		A	14
		B	1
20	公共施設等総合管理計画に基づく施設のマネジメント	A	1
		B	0
21	中期財政見通しの作成	A	1
		B	0
22	歳入の確保	A	3
		B	1
23	歳出の見直し	A	3
		B	0
24	市有財産の有効活用	A	1
		B	0
25	入札制度の見直し	A	1
		B	0
26	公営企業会計の経営基盤の強化	A	2
		B	0
27	第三セクターの持続可能な経営指導	A	2
		B	0

行政改革個別プラン 進捗管理シート

1. 業務の効率化とデジタル化の推進	7
2. 組織の最適化と人材育成	21
3. 民間活力の活用と多様な主体との連携	42
4. 持続可能な財政基盤の確立	58

実施項目毎の進捗状況一覧

取組方針	全体番号	実施項目	進捗状況		取組方針	全体番号	実施項目	進捗状況	
			A	B				A	B
1業務の効率化とデジタル化の推進	1	行政手続きのオンライン化の推進	○		3民間活力の活用と多様な主体との連携	36	民間委託等の活用	○	
	2	庁内のデジタル化の推進	○			37	ふるさと納税業務の民間委託	○	
	3	人事業務の効率化		○		38	窓口サービスへの民間活力の活用	○	
	4	デジタル技術を活用した業務の効率化	○			39	指定管理者制度の積極的な導入	○	
	5	防災情報等のWEB公開システムの導入	○			40	市民センター等への指定管理者制度の導入	○	
	6	マイナンバーカードの利活用の促進	○			41	自主防災組織の育成と福祉の連携	○	
	7	ペーパーレス化の推進	○			42	防災士の養成と育成	○	
	8	タブレット端末導入によるペーパーレス化	○			43	避難所Wi-Fi設備の整備	○	
	9	文書管理システムの導入		○		44	SNS等を活用した情報発信の強化	○	
	10	決裁権限の下位委譲		○		45	観光情報発信の強化	○	
	11	自治体DXの推進による窓口サービスの改善		○		46	会議の公開と積極的な情報提供	○	
	12	事務事業の見直し	○			47	メタバース等新たな情報発信ツールの活用	○	
	13	霊柩車運行事業の見直し	○			48	有明圏域定住自立圏における広域連携の推進	○	
	14	キャッシュレス決済サービスの拡大	○			49	広域行政の推進		○
2組織の最適化と人材育成	15	財務事務等の適正処理の徹底	○		4持続可能な財政基盤の確立	50	上下水道の広域化の推進	○	
	16	職員のコスト意識の醸成	○			51	南筑後地域における連携事業の推進	○	
	17	公務員倫理の徹底	○			52	公共施設等総合管理計画に基づく施設のマネジメント	○	
	18	情報セキュリティ対策の強化	○			53	中期財政見通しの作成	○	
	19	計画的・戦略的な職員研修の充実	○			54	収納対策の強化	○	
	20	職員の意識改革と自己啓発支援	○			55	施設使用料の見直し		○
	21	人事交流等の推進	○			56	ふるさと納税等の推進による歳入の確保	○	
	22	専門人材の育成	○			57	手数料の見直し	○	
	23	定員管理の適正化	○			58	縮減可能な歳出の洗い出し	○	
	24	休暇等の取得促進		○		59	補助交付金の適正化	○	
	25	男性職員の育児休業の取得促進	○			60	旅費規程の見直し	○	
	26	時間外勤務の縮減	○			61	市有財産の有効活用	○	
	27	テレワークの推進		○		62	総合評価方式による入札制度の導入	○	
	28	人事評価制度の適切な運用		○		63	水道水の安定供給のための経営基盤の強化	○	
	29	行政課題に対応できる組織機構の見直し	○			64	下水道事業の推進と安定経営の推進	○	
	30	組織間連携の推進	○			65	(株)道の駅みやまの持続可能な経営指導	○	
	31	事務分掌の見直し	○			66	みやまスマートエネルギー（株）の持続可能な経営指導	○	
	32	メンタルヘルス対策の実施	○						
	33	ハラスメント対策の実施	○						
	34	働きやすい環境づくり	○						
	35	風通しの良い職場づくり	○						

1. 業務の効率化とデジタル化の推進

全体番号		1				
取組項目		1	行政手続きのオンライン化の推進			
実施項目		行政手続きのオンライン化の推進				
担当課		企画振興課、全課				
実 施 内 容		・国の自治体DX推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化を進めます。 ・上下水道の各種手続きや火災予防手続きなど、マイナポータルやふくおか電子申請システムを活用し、可能なものから随時オンライン申請を導入します。また、社会教育施設利用団体の減免規定の整備後、オンライン予約を開始します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		準備・試行	随時実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・自治体DX推進計画で実施すべきとされている介護・子育て関係・罹災証明書に係る手続きのほか、職員採用試験申込、水道の開栓・閉栓等申込、畜犬登録、防火対象物点検報告など、オンライン申請開始済のものについて運用を継続した。 ・社会教育施設等のオンライン予約については、利用開始に向け利用料や減免規定等の整備に取り組んだ。 ・各種手続き(集団健診アンケート、消防関係の届出等)でふくおか電子申請システムを活用した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・オンライン申請が可能な手続きについて、順次オンライン化を実施する。 ・社会教育施設等の利用料や減免規定等の整備を完了させる。 ・乳幼児健診の問診票提出について、オンライン化を開始する。				
令和9年度までの 見通し		・DX推進計画に「市役所窓口で年間100 件以上受け付けている手続きのオンライン化(令和8年度までのKPI※:40件)」を掲げており、達成を目指す。 ・令和8年度に社会教育施設等のオンライン予約を拡大し、DX推進計画に掲げる「オンライン予約が可能な公共施設の割合(KPI:100%)」を目指す。				

※KPI(Key Performance Indicator):事業の目標達成状況を管理するための定量的な指標

全体番号		2				
取組項目		2	デジタル技術を活用した業務の効率化			
実施項目		庁内のデジタル化の推進				
担当課		企画振興課、全課				
実 施 内 容		・申請書の受付やイベントの受付、アンケート調査の集計など、AI-OCRを活用し、入力作業の削減、業務の効率化を図ります。 ・納付書の消込作業等にRPA技術を活用し、業務の簡素化を図ります。 ・RPAやAI-OCRなどを活用した先進自治体の業務内容や活用方法などの事例を各課に紹介し、デジタル技術を活用した業務改善を推進します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		検討・随時導入	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・ワクチン接種予診票の登録、窓口データ連携など、事務の一部をRPA※により効率化している5業務を継続し、窓口データ連携ができる業務を拡充した。 ・税部門において、償却資産申告受付事務の一部にRPAを活用し効率化した。 ・職員研修を実施し、デジタル技術の業務における活用方法についてグループワークを行った。 ・子育て支援アプリを活用し、妊娠届出及び乳幼児健診の問診票提出について電子化を実施した。 ・消防団活動報告書をAI-OCR※で読み取り集計した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・RPA等の活用が可能な業務について、順次効率化を図る。 ・職員研修を実施し、デジタル技術を活用した業務改善の方法について周知する。				
令和9年度までの 見通し		・DX推進計画に「AI ※で効率化した事務数(令和8年度までのKPI:10件)」を掲げており、達成を目指す。				

※AI(Artificial Intelligence): 人口知能。人間のような知能を機能としてもつコンピュータ

※RPA(Robotic Process Automatio): パソコン上で行う業務をロボットで自動化する技術

※AI-OCR(Optical Character Reader): AIを活用して画像データのテキスト部分を認識しデジタル化する技術

全体番号		3				
取組項目		2	デジタル技術を活用した業務の効率化			
実施項目		人事業務の効率化				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・人事給与管理システムを導入し、年末調整業務の電子化や、給与明細のペーパーレス化など、業務の簡素化を図ります。 ・人事評価制度に係る業務について、現在エクセルによる管理を行っています。人事評価業務のシステム化を図り、進捗管理や評価結果の分析など業務の効率化を図ります。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		検討	導入準備	導入	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・庶務事務システム及び人事評価システムについて、業者からデモを受け、運用方法や導入予算、ランニングコストなどの検討を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		B(計画より遅れている)				
令和7年度の 展開		・他部署所管のシステムとあわせて、総合的にシステムの運用方法や導入予算、ランニングコストなどの検討を行う。				
令和9年度までの 見通し		・庶務事務や人事評価の機能を含んだ、総合的なシステムの導入を図る。				

全体番号		4				
取組項目		2	デジタル技術を活用した業務の効率化			
実施項目		デジタル技術を活用した業務の効率化				
担当課		企画振興課、全課				
実 施 内 容		・デジタル化に関する研修会を開催し、利用できる先進事例の紹介、使用方法について支援を行います。 ・デジタル化推進委員を各係に設けて、デジタル技術活用の推進を図り、活用が可能な業務から導入します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		方針決定	支援・導入	⇒	⇒	⇒
		研修実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・職員研修を実施し、デジタル技術の業務における活用方法の紹介、グループワークを行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・職員研修を実施し、デジタル技術を活用した業務改善の方法について周知する。 ・デジタル化推進委員会(仮称)の設置を検討し、推進のための役割等を明確にする。				
令和9年度までの 見通し		・デジタル化推進委員会(仮称)の設置と職員研修により、連携して全庁的に業務の効率化に取り組む体制を整備する。				

全体番号		5				
取組項目		2	デジタル技術を活用した業務の効率化			
実施項目		防災情報等のWEB公開システムの導入				
担当課		地域・防災課				
実 施 内 容		・現場の災害情報をいち早く収集する災害情報集約システムを導入し、被害情報をWEB上で公開します。 ・ハザードマップ情報などをWEB上で閲覧できるシステムを構築します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		システム導入・ 利用開始	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・市ホームページを活用して市民への広報に努めるとともに、システム操作の習熟のため平時からの消防団活動に活用した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・システム導入の広報に努めるとともに、実際にシステムを運用しながら様々な課題や改善点を抽出し、市民がより分かりやすいシステムにするための調査研究を行う。				
令和9年度までの 見通し		・ハザードマップ等の行政関連デジタル地図を適宜更新するとともに、災害情報集約システムについては、システムを活用した被害情報収集を行う担当者の範囲を広げる。 ・現在の担当者は、市建設部門と消防団幹部に限定しているが、今後は、市職員全員、全消防団員へ拡充するとともに、市登録防災士などの活用を目指す。				

全体番号		6				
取組項目		3	マイナンバーカードの利活用の促進			
実施項目		マイナンバーカードの利活用の促進				
担当課		企画振興課、総合政策課、全課				
実施内容		・先進自治体の事例等を参考にしながら導入する業務を洗い出し、可能なものから随時実施します。 ・ふるさと納税に係るワンストップ特例申請業務について、マイナンバーカードを活用したオンライン化を進め、業務の効率化と寄附者の利便性の向上を図ります。				
具体的内容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査・検討	随時導入	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・マイナンバーカードの本人確認機能を活用したオンライン申請（介護・子育て関係・罹災証明書に係る手続き）を実施した。 ・健康保険証や運転免許証としての利用開始に伴い、窓口対応に必要な設備を整備した。 ・マイナンバーカードを活用した先進事例の調査を行った。 ・ワンストップ特例申請業務について、マイナンバーカードを活用したオンライン化に対応するためのシステムを導入し、業務の効率化と寄附者の利便性の向上を図った。 ・健康保険オンライン資格確認のための情報連携、マイナ保険証の普及推進を行った。				
スケジュールに対する進捗状況		A（計画どおりの進捗である）				
令和7年度の 展開		・先進事例を引き続き調査するとともに、本市で活用可能か検証を行い、導入に向け準備を進める。 ・総務省消防庁が推進する、マイナンバーカードを活用した救急活動の迅速化・円滑化を図る実証事業（マイナ救急）を開始する。				
令和9年度までの 見通し		・随時検証・導入を実施し、5事業以上の活用を目指す。 ・上記実証事業の結果をもとに、マイナンバーカードを活用した救急業務のシステム構築にかかる課題解決を図る。				

全体番号		7				
取組項目		4	ペーパーレス化の推進			
実施項目		ペーパーレス化の推進				
担当課		契約検査課、全課				
実 施 内 容		・ペーパーレス化の行動指針等を策定します。 ・法令による制約がない図面等の電子化(PDF化など)を進め、業務の効率化と文書保管スペースの確保に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		行動指針等の検討	随時実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和6年6月に「みやま市における行政内部事務のペーパーレス化推進行動指針」を策定し、職員に対し、「電子データを画面で確認できるものは印刷しない」「印刷が必要なもので複数枚にわたるものは両面印刷や2アップでの印刷とする」などの周知・啓発を行った。 ・消防本部予防課所管の外郭団体である「みやま市防災協会」「みやま市消防設備士会」の資料の発行に際し、電子ブックを作成した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・行政内部事務のペーパーレス化を推進する行動指針について、職員に向けての周知・啓発を図る。 ・電子ブックの活用によりペーパーレス化を促進していく。				
令和9年度までの 見通し		・行政内部事務のペーパーレス化について職員への啓発を推進する。また、ペーパーレス化の先進事例を紹介し職員の取り組みを推進する。				

全体番号		8				
取組項目		4	ペーパーレス化の推進			
実施項目		タブレット端末導入によるペーパーレス化				
担当課		財政課、全課				
実 施 内 容		・議会にタブレット端末が導入されることを受け、予算書等の議案書や議会資料など段階的にペーパーレス化を実施します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		導入・並行稼働	本格稼働	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和5年度決算書、令和6年度補正予算書及び令和7年度当初予算書について、完全ペーパーレスを実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和6年度決算書、令和7年度補正予算書及び令和8年度当初予算書は完全ペーパーレスを実施するが、主要な施策の成果説明書、予算資料については当面印刷を行う。 ・小中学校タブレット端末を有効活用できないか検討する。				
令和9年度までの 見通し		・引き続き段階的にペーパーレス化を実施していく。 ・令和6年6月に契約検査課が策定したペーパーレス化推進行動指針に基づき、さらなるペーパーレスの推進を図る。				

全体番号		9				
取組項目		5	文書管理業務の効率化			
実施項目		文書管理システムの導入				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・文書管理システムを導入し、業務の効率化を図ります。 ・文書管理システムと併せて電子決裁の導入を検討し、デジタル化に対応した文書管理体制の構築、決裁状況の見える化に取り組みます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		システム導入 検討	⇒ 電子決裁検討	システム導入 ⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・導入に向け、文書管理システムを開発している複数の業者からデモやトライアルを受け、システム導入のための知識を蓄積した。 ・一部の内部事務において既存のワークフロー等を活用し、電子決裁を導入した業務管理に切り替えた。				
スケジュールに 対する進捗状況		B(計画より遅れている)				
令和7年度の 展開		・他の業務システムも踏まえての総合的な導入の検討が必要となったため、改めて業者からのデモ等を受ける予定である。システム導入のための知識をさらに蓄積し、他市への視察等も検討する。検討に際しては、導入に必要な手続き、仕様等について、財政課や企画振興課と協力体制を構築する。 ・ワークフローの活用については、できるところから順次電子決裁を導入する。				
令和9年度までの 見通し		・電子決裁機能を視野に入れたシステムを導入し、運用方法の検討を並行して進める。				

全体番号		10				
取組項目		5	文書管理業務の効率化			
実施項目		決裁権限の下位委譲				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・業務の迅速化・効率化を図るため、執行事務の重要度等を考慮し、事務決裁規程や財務規則の決裁区分の見直しを行います。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		決裁権限・区 分の検証	決裁区分等の 見直し			
令和6年度 実施内容		・決裁権限は事務決裁規程に定めているため、規程の改正が必要であり、内容について検討した。 ・近隣市の事務決裁規程等との比較研究を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		B(計画より遅れている)				
令和7年度の 展開		・近隣市との比較研究をさらに進め、作成した案を庁議等により提示し、意見を聴取する。 ・改正案をまとめ、決裁を行う。				
令和9年度までの 見通し		・文書管理システムの導入の際にも決裁区分等の変更は想定されるが、それを待たずに早期の見直しを検討する。				

全体番号		11				
取組項目		6	窓口サービスの改善			
実施項目		自治体DXの推進による窓口サービスの改善				
担当課		市民課、窓口所管課				
実 施 内 容		・「おくやみ対応の窓口」を開設し、「書かない窓口」を実現します。令和6年度より住民異動の受付業務(上下水道等)のメニューを増やし、国が進めている自治体窓口DXSaaS導入の検討を開始します。 ・ワンストップ窓口開設を目指し、システム導入等の検討・準備を進めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査・検討	随時導入	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・おくやみ窓口にて、上下水道、占用料、介護保険の受付を実施した。また身体障がい者手帳等の返還届の記入を一部修正できるようにした。 ・システム導入等を検討しているが、導入前に窓口のローカウンター化が必須となっている。正面玄関フロアスペース不足が課題になっており、解決策が見つかっていないため、ワンストップ窓口を実施する方針決定ができていない。				
スケジュールに 対する進捗状況		B(計画より遅れている)				
令和7年度の 展開		・「おくやみ窓口」にて、農業委員会等の受付を実施し、市民課フロアと税務課フロアで完結するワンフロアストップを目指す。ワンストップを実施するための市民課フロアのローカウンターが絶対的に不足しており、庁舎のスペース不足が課題となっている。 ・転入・転出・出生等については、令和8年度の導入に向けて、予算計上を目指す。				
令和9年度までの 見通し		・ワンストップ窓口化の課題解決に向けた検討を進める。				

全体番号		12				
取組項目		7	事務事業の見直し			
実施項目		事務事業の見直し				
担当課		総務課、全課				
実 施 内 容		・各課ヒアリングを実施し事務事業の把握を行い、業務の廃止、アウトソーシングなど事務事業の見直しを行います。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査・事業の把握	随時実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・時間外勤務の状況について各課ヒアリングを実施し、各課の事業内容、将来にわたる事業見込み等について聞き取りを行った。併せて、業務の工数について調査し、業務量の把握に努め、事務事業の見直しを行った。 ・先進自治体の取組状況について各課に紹介し、業務見直しの検討を促した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・継続して各課ヒアリングを実施し、事務事業の見直しを図る。				
令和9年度までの 見通し		・各課ヒアリングを通し、事務事業の見直しを促すとともに、組織機構の見直しも随時実施する。				

全体番号		13				
取組項目		7	事務事業の見直し			
実施項目		霊柩車運行事業の見直し				
担当課		環境政策課				
実 施 内 容		・現行車両は購入後28年が経過し老朽化が進んでいます。また、利用者は年々減少しており、費用対効果や利用者ニーズ等を調査し、車検や車両の買い替え時期までに事業の継続、廃止など方向性を決定します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		検討	⇒	方向性決定		
令和6年度 実施内容		・公益社団法人福岡県トラック協会の巡回指導を受け、事業継続とした場合の要件を確認するとともに、利用者の状況把握に努めた。 ・利用者が年々減少する原因について考察を行った。かつては各家庭及び公民館において葬儀が営まれることが一般的であり、行政が提供する霊柩車サービスの果たす役割は大きかったが、生活様式の変容に伴い葬儀サービスの利用が浸透し一般化した。このことにより、霊柩車事業においても行政が提供するサービスから民間事業者が提供するものへと変遷してきたものである。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和6年度までに行った利用状況の調査、事業の継続に係る条件等を総合的に判断し、最終的な方針を決定する。				
令和9年度までの 見通し		・事業継続とした場合は、貨物自動車運送事業法及び同法施行規則に則した体制づくりを整える必要がある一方、事業廃止とした場合は、今後も本事業霊柩車の利用が予想される方々への手当等の体制づくりを計画的に進めていく必要がある。				

全体番号		14				
取組項目		7	事務事業の見直し			
実施項目		キャッシュレス決済サービスの拡大				
担当課		社会教育課、窓口所管課、施設保有課				
実 施 内 容		・施設使用料やオンライン申請に係る使用料・手数料について、オンライン決済サービスを導入し、事務の効率化と利用者サービスの向上を図ります。 ・キャッシュレス決済対応窓口の拡大や、決済手段の拡充、JPQRの導入など、窓口利用者の利便性の向上と、事務負担の軽減を図ります。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		検討・導入準備	随時導入	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・社会教育施設(まいピア高田、山川市民センター、総合市民センター)、社会体育施設(瀬高・高田B&G海洋センター、山川・高田体育館)についてキャッシュレス(PayPay)決済の運用を開始した。 ・窓口での証明書手数料の支払いについて、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済も可能なセミセルフレジを導入し、キャッシュレス端末決済の運用を開始した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・セミセルフレジの活用により、市民満足度の向上とあわせて職員による現金取扱いを減らし事務の軽減を図る。				
令和9年度までの 見通し		・文化施設・スポーツ施設のキャッシュレス決済の運用を引き続き行い、窓口利用者の利便性向上を図る。 ・セミセルフレジの活用を引き続き行い、市民満足度の向上とあわせて職員による現金取扱いを減らし事務の軽減を図る。				

2. 組織の最適化と人材育成

全体番号		15				
取組項目		8	ガバナンスの強化			
実施項目		財務事務等の適正処理の徹底				
担当課		財政課、会計課、契約検査課、総務課				
実施内容		・財務事務のガバナンスの強化を図るため、市財務規則の見直しを検討します。また、財務・契約・支払事務処理のマニュアルである「財務事務の手引き」において、留意すべき事項等をわかりやすく掲載するなどの見直しを行い、適正かつ正確に処理するための財務・契約・支払事務研修を実施します。 ・各課業務や共通業務のマニュアル化に努め、職員の業務上のミスの防止を図ります。				
具体的内容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		職員研修	⇒	⇒	⇒	⇒
		規則等見直し	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・財務事務の知識向上と適正な事務処理のため、「財務・支払事務等研修会」を行った。(令和6年4月:課長補佐・係長対象 令和6年8月:担当職員対象) ・会計事務チェックシート、補助金交付事務チェックリストにより、決裁段階でのチェック機能強化を図った。 ・公金取扱手数料有料化に関するWEB研修を行った。(令和6年8月:課長補佐・係長・会計事務担当者対象) ・会計課で確認した誤り等の事例を集約した事例集を作成し、職員へ配布した。 ・業務分担の工数調査を実施し、各課のマニュアルの有無を確認した。				
スケジュールに対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・会計事務チェックシート、補助金交付事務チェックリストにより、財務事務等の適正化を図る。 ・「財務・支払事務等研修会」を継続して行う。 ・「財務事務の手引き」の改訂を行う。 ・業務のマニュアル化を全庁的に推進するため、研修を実施する。				
令和9年度までの 見通し		・財務規則について、必要に応じて見直しを行う。 ・会計事務チェックシートを有効に活用したチェック機能強化を継続する。 ・誤り事例集については必要に応じて随時改訂を行い研修会等で配布する。 ・「財務・支払事務等研修会」を今後も継続して行い、事務担当者の知識向上と適切かつ正確な事務処理に努める。 ・業務のマニュアル化を全庁的に推進するため、研修を実施する。				

全体番号		16				
取組項目		8	ガバナンスの強化			
実施項目		職員のコスト意識の醸成				
担当課		財政課				
実 施 内 容		・職員がコスト意識を強く持ち、最小の経費で最大の効果を上げるため、市財政の現状や課題についての研修を新たに実施します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		職員研修	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・本市の財政状況・課題等を知ってもらうための職員研修を行った。(令和6年8月:財政知識向上研修)				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和6年度同様に職員研修を行う。				
令和9年度までの 見通し		・継続して毎年度、職員研修を行っていく。				

全体番号		17				
取組項目		8	ガバナンスの強化			
実施項目		公務員倫理の徹底				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・コンプライアンスと公務員倫理の正しい知識を身に付け、市民から信頼される人材育成を目的とした職員研修を実施します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		職員研修	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・管理職を対象とした公務員倫理研修、各所属長による服務・綱紀・公務員倫理等に関する職員研修及び財政知識向上研修を実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和6年度同様、コンプライアンス及び公務員倫理の正しい知識を身につけ遵守できるよう、引き続き研修を実施する。				
令和9年度までの 見通し		・研修内容のブラッシュアップについては随時行っていくが、毎年継続して実施することで、職員各自の意識低下や認識漏れに対して定期的にアプローチを行い、不祥事が発生しない環境を整えていく。				

全体番号		18				
取組項目		8	ガバナンスの強化			
実施項目		情報セキュリティ対策の強化				
担当課		企画振興課				
実 施 内 容		・外部からの攻撃に備え、最新のセキュリティ対策を講じます。 ・「みやま市セキュリティポリシー」を遵守し、情報の持ち出しやスパムメールに対応した、情報セキュリティに関する研修会等を実施します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		セキュリティ対策	⇒	⇒	⇒	⇒
		職員研修	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・国の指針及び「みやま市情報セキュリティポリシー」に基づき、必要なセキュリティ対策を継続して講じている。 ・常勤職員を対象に情報セキュリティ研修を実施した。 ・情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に整備・運用されているか、委託業者による外部点検を実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・引き続き、国の指針及び「みやま市情報セキュリティポリシー」に基づき、必要なセキュリティ対策を講じる。 ・常勤職員を対象に情報セキュリティ研修を実施する。 ・情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に整備・運用されているか、委託業者による外部点検を実施する。				
令和9年度までの 見通し		・国の動向、社会情勢をふまえ、最新のセキュリティ対策を講じる。 ・職員研修、外部監査を継続して実施し、リスク管理を徹底する。				

全体番号		19				
取組項目		9	職員研修の充実と人材育成			
実施項目		計画的・戦略的な職員研修の充実				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・人材育成基本方針に基づく職員研修計画を毎年策定し、計画的に研修を実施します。 ・社会ニーズに応じた職員研修を実施します。 ・市が必要とする専門知識の習得を目指し、戦略的に中央研修等に参加します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・社会ニーズを踏まえた職員研修計画を作成し、研修を実施した。 ・「これからの子育て支援」「管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座」「議会事務」について中央研修に職員を派遣した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・社会ニーズ、行政課題に対応可能な職員の育成を目的とした職員研修計画を作成し、研修を実施する。 ・専門的知識を習得するため継続した中央研修所への職員派遣を実施する。				
令和9年度までの 見通し		・社会ニーズ、行政課題に対応可能な職員の育成を目的とした職員研修計画を作成し、研修を実施する。 ・人材育成基本方針を最新の課題を踏まえた内容にするために改定する。 ・専門的知識を習得するため継続した中央研修所への職員派遣を実施する。				

全体番号		20				
取組項目		9	職員研修の充実と人材育成			
実施項目		職員の意識改革と自己啓発支援				
担当課		総務課				
実施内容		・コスト意識の醸成、業務改善等に積極的に取り組む職員を育成するため、職員派遣経験者を中心とした意見交換会の実施や各種職員研修を通じ、職員の意識改革を図ります。 ・自身のキャリアアップを目的とした研修に自発的に参加できる仕組み作りを行います。 ・各職場での職員育成を目的としたOJT制度を構築します。				
具体的内容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		制度検討	⇒	実施	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・職員が課題とするテーマに即した研修を選択できるオンラインスキルアップ研修を実施した。 ・自己啓発支援として、他自治体で実施されている法務研修会を案内し希望者を参加させた。 ・コスト意識を醸成するため財務知識向上研修を実施した。 ・OJT※制度に係る研修を実施したが、制度施行には至らなかった。 ・派遣経験者を中心とした意見交換会を実施している自治体に状況や効果を聞いた。				
スケジュールに対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・「オンラインスキルアップ研修」「法務研修会の案内」「財務知識向上研修」を継続して実施する。 ・OJT制度に係る研修を継続して実施し、OJT制度について導入を検討する。 ・派遣職員の意見交換会について実施方法を検討する。				
令和9年度までの 見通し		・オンラインスキルアップ研修や法務研修会の案内を継続して実施する。 ・OJT制度の運用を図る。 ・派遣職員の意見交換を参考に必要な事務手続き等を改め、若手職員の人材育成に活用する。				

※OJT(On the Job Training):職場での実践を通じて業務の知識を身に付けさせる教育方法

全体番号		21				
取組項目		9	職員研修の充実と人材育成			
実施項目		人事交流等の推進				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・県・他市等と連携し、人事交流や職員派遣を実施します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和6年度に、以下のとおり人事交流・職員派遣を実施した。 福岡県2名(人事交流1名・実務研修1名)、大牟田市1名(人事交流)、福岡県後 期高齢者医療広域連合1名、有明生活環境施設組合2名				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和7年度の人事交流・派遣状況は以下のとおりである。 福岡県1名(人事交流1名)、大牟田市1名(人事交流)、福岡県後期高齢者医療 広域連合1名、福岡県自治振興組合1名、有明生活環境施設組合2名				
令和9年度までの 見通し		・継続して人事交流・職員派遣を実施する。				

全体番号		22				
取組項目		9	職員研修の充実と人材育成			
実施項目		専門人材の育成				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・デジタル人材の育成や、建築、保健福祉など専門的知見を有する職員の採用、育成を推進し、多様化、専門化する行政課題に対応できる組織づくりを進めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		随時実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和6年度は、土木技術職、保健師、社会福祉士(民間等経験枠)を新規で採用した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和7年度は、土木技術職、保健師、情報処理技術職(民間等経験枠)、建築職(民間等経験枠)を新規で採用している。 ・職員を市町村アカデミーに派遣し、デジタル人材の育成を図る。				
令和9年度までの 見通し		・今後も専門職の採用を継続して実施し、専門的知見を必要とする行政課題に迅速に対応できる組織体制の構築に努める。				

全体番号		23				
取組項目		10	定員管理の適正化			
実施項目		定員管理の適正化				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・みやま市定員適正化計画を策定し、長期的な視野を持ちながら定員の適正化に努めます。 ・60歳以降の職員の働き方の動向についての職員アンケートを実施し、中長期的な観点から新規採用者の採用計画を策定します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画策定	実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和5年度に策定した定員適正化計画に基づき、職員採用試験を実施した。 ・60歳を迎える職員に対して定年引上げ制度説明と勤務意向調査を実施し、採用計画の参考とした。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・60歳を迎える職員に対して定年引上げ制度説明及び60歳以上の職員に対する勤務意向調査を実施し、採用計画の参考とする。 ・60歳以上の常勤職員に対して現状のヒアリングを行い、適正な配置に努め、能力を最大限に発揮できる組織を目指す。				
令和9年度までの 見通し		・引き続き、60歳を迎える職員に対して定年引上げ制度説明及び60歳以上の職員に対する勤務意向調査を実施し、採用計画の参考とする。 ・定員適正化計画に基づく定員管理を完遂させる。				

全体番号		24				
取組項目		11	働き方改革の推進			
実施項目		休暇等の取得促進				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・休暇取得月間を定めるなど、年休・代休・振休を取得しやすい雰囲気をつくれます。 ・休暇に関するアンケートを実施し、年休取得の目標達成に向けた具体的な取組を検討し、併せて脳ドックなどの福利厚生事業の紹介も行います。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		休暇月間実施・取得促進	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・休暇取得月間、休暇に関するアンケートには着手できなかった。 ・各課ヒアリング時に休暇取得状況を聞き取り、年次有給休暇最低5日取得推進を図った。 ・脳ドック等の福利厚生事業は互助会より周知を図った。				
スケジュールに 対する進捗状況		B(計画より遅れている)				
令和7年度の 展開		・引き続き、各課ヒアリング時に休暇取得状況を把握し、年次有給休暇の取得推進を図る。 ・年休取得促進期間を定め、年次有給休暇の取得推進を図る。 ・休暇に関するアンケートを実施する。				
令和9年度までの 見通し		・特定事業主行動計画目標値の年次有給休暇14日以上の取得を目指す。				

全体番号		25				
取組項目		11	働き方改革の推進			
実施項目		男性職員の育児休業の取得促進				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・男性の育児休業について、引き続き職員への周知を行い、取得促進に向けた啓発を実施します。また、対象者には職場長が面談を実施し、取得しやすい、長期間取得できる雰囲気づくりを進めます。 ・実際に取得した男性職員の体験談を聞く機会を設け、対象職員の取得を促進します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		周知・取得促進	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・昨年度から引き続き、「男性職員向けに作成したチラシ」「出産予定の職員に対する育児休業取得に関するアンケート」「計画表」を使い、育児休業の取得促進を図った。 ・アンケートにより、実際に取得した職員の体験談を聞いた。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・育児休業に関する制度改正を踏まえ、チラシを更新する。 ・取得者からのアンケートを活用し、より取得しやすい環境づくりに向け検討する。 ・取得希望者と所属長が育児休業の期間等について面談する仕組みづくりに向け検討する。				
令和9年度までの 見通し		・男性職員の育児休業取得率100%、取得期間平均1か月以上を目指す。				

全体番号		26				
取組項目		11	働き方改革の推進			
実施項目		時間外勤務の縮減				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・時間外勤務について各課ヒアリングを実施し、時間外勤務の実態と業務量を把握し、ノー残業デーの徹底や終礼時の職場長の声掛けなど、時間外勤務縮減に向けた取組を実施します。 ・恒常的に時間外勤務が多い職場については、会計年度任用職員のスポット配置や、デジタル化を活用した業務改善支援を行います。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		ヒアリング・対策実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・各課ヒアリングにより、時間外勤務の実態と業務量を把握した。また、ノー残業デーの徹底、終礼時の職場長の声掛けなどを実施した。 ・新たに時間外勤務縮減に向けた管理職会議を開催し、各課における時間外数の把握と縮減の徹底を図った。 ・全体で6,078時間の時間外勤務削減となった。 ・時間外勤務が多い職場については、聞き取りの上、会計年度任用職員のスポット配置を実施した。 ・部内再配置を制度化し部内での業務量の平準化を図った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・各課ヒアリング、各機会での声掛けなど取組を継続し、各課の状況を的確に把握したうえで、部内再配置や管理職会議での情報共有を図り、柔軟かつ迅速に対応できる組織作りを目指す。				
令和9年度までの 見通し		・各課の状況を的確に把握し、柔軟かつ迅速に対応できる組織作りを目指す。				

全体番号		27				
取組項目		11	働き方改革の推進			
実施項目		テレワークの推進				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・対象職場の設定や職場内での業務分担の見直し、Wi-Fi設備の貸出対応、勤務時間などの管理体制等の制度を構築しテレワークを導入します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		制度構築	実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・在宅勤務制度について、労働安全衛生委員会において協議を行い、制度の骨格を整備した。				
スケジュールに 対する進捗状況		B(計画より遅れている)				
令和7年度の 展開		・在宅勤務制度を整備し、適切な運用を図る。				
令和9年度までの 見通し		・在宅勤務制度の適切な運用を図る。				

全体番号		28				
取組項目		12	人事評価制度の推進			
実施項目		人事評価制度の適切な運用				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・評価者の評価基準の統一に向けた研修を実施します。また、研修動画の作成を検討し、いつでも学べる環境を整えます。 ・給与等に反映させる仕組みづくりを行います。 ・面談を充実し、職員の目標等の明確化、公平公正な評価に努め、職員の意欲の向上を図ります。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		研修実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		給与等へ反映	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・管理職に対する最終評価者について評価基準の統一を図り、管理職の勤勉手当に人事評価制度結果を反映させた。 ・評価基準の統一のための研修を実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		B(計画より遅れている)				
令和7年度の 展開		・引き続き、一般職の評価基準の統一のための評価者研修を実施する。 ・一般職への人事評価結果の給与への反映を検討する。				
令和9年度までの 見通し		・公平公正な人事評価制度を構築し、評価結果を職員育成や処遇等への反映に活用する。				

全体番号		29				
取組項目		13	組織・機構の見直し			
実施項目		行政課題に対応できる組織機構の見直し				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・施策分類をワンヘルス、脱炭素、デジタル化などの重要施策分野と基本的行政分野に分け、経験豊富なシニア職員や再任用職員を効果的に配置した上で部署の新設・統廃合を実施します。また、国土調査事業など規模が縮小する部署についても、統合などあり方を検討します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		随時見直し	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・以下のとおり令和7年度組織機構の見直しを行った。 令和6年度まで、総務部では経営管理部門から企画部門まで幅広い範囲の業務を担っていたが、主要な施策を強力に推進するため、総務部から企画部門を切り離し、新たに企画部を創設した。また、行政区・自治会のあり方の検討や、頻発する自然災害への対処など市民への安全安心の取組を強化するため、地域・防災課を新設した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・各課ヒアリングを実施し、業務のあり方を随時検討した上で、組織機構の見直し及び人員の適正配置を図る。				
令和9年度までの 見通し		・各課ヒアリングを実施し、業務のあり方を随時検討した上で、組織機構の見直し及び人員の適正配置を図る。				

全体番号		30				
取組項目		13	組織・機構の見直し			
実施項目		組織間連携の推進				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・新規事業や重要施策などについては、横断的プロジェクトチームを活用し、業務の効率化を図ります。				
具 体 的 内 容	スケジュール （年度目標）	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		随時活用	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・2部以上に関連する重要な行政課題に対して、迅速かつ効率的に対応するため、プロジェクトチームの活用を促進した。 ・令和6年度は、施設使用料と手数料の見直しを図るためプロジェクトチームを設置した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・必要に応じプロジェクトチームを設置し、業務の効率化を図る。				
令和9年度までの 見通し		・必要に応じプロジェクトチームを設置し、業務の効率化を図る。				

全体番号		31				
取組項目		13	組織・機構の見直し			
実施項目		事務分掌の見直し				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・国、県の所管に基づき、効率の良い業務体制となるよう事務分掌を見直します。 ・所管が決まっていない業務等を洗い出し、速やかに所管課を決定します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・各課ヒアリングを実施し、業務内容や計画を聞き取り、効率的な業務体制となるよう組織機構見直しを行った。 ・給付金事業などの国県事業についても関連部署と協議を行い、所管課の決定や支援体制構築に努めた。 ・部内再配置制度により、部内での業務の平準化を図った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・各課との情報共有を図り、効率的な業務体制を構築する。				
令和9年度までの 見通し		・各課との情報共有を図り、効率的な業務体制を構築する。				

全体番号		32				
取組項目		14	働きやすい職場づくり			
実施項目		メンタルヘルス対策の実施				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・メンタルヘルス対策に係る研修会を開催し、職員の心の健康管理に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		各種研修会	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・メンタルヘルス研修を実施した。 ・全職員対象でストレスチェックを行い、高ストレス者には面談や相談窓口の案内を行った。強制ではなく希望があれば実施し、2名面談希望者が出たため、産業医の面談を実施した。 ・毎月、健診の結果や時間外勤務実績などから選出した対象者に健康相談を実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・継続してメンタルヘルス研修を実施する。 ・全職員対象でストレスチェックを実施する。回答率100%を目指し、高ストレス者の把握に努める。実施後は、積極的に面談や相談窓口の案内を行う。 ・産業医による面談を毎月実施し、職員の健康管理に積極的に関与していく。				
令和9年度までの 見通し		・継続してメンタルヘルス研修を実施する。 ・全職員対象ストレスチェックを実施し、高ストレス者の健康管理を行う。 ・産業医による面談を毎月実施し、職員の健康管理に積極的に関与していく。				

全体番号		33				
取組項目		14	働きやすい職場づくり			
実施項目		ハラスメント対策の実施				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・各種ハラスメント研修会を所属長主催で開催します。所属長はハラスメント対策を研究し、職員に伝えることにより、職場内のコミュニケーションを活性化させ、相談しやすくハラスメントを生まない体制づくりを推進します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		各種研修会	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・管理職対象に公務員倫理研修を実施した。 ・所属長が直接、係員に対し研修を実施し、各ハラスメント対策について啓発を行った。 ・人事評価面談の回数を増やし、職員に対して心配事を聞き取る項目を設け、積極的にコミュニケーションをとることで風通しのよい職場づくりに努めた。 ・カスタマーハラスメントに対する基本方針およびマニュアルを制定した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・管理職対象に公務員倫理研修を実施する。 ・所属長研修を実施し、継続して各ハラスメント対策について啓発を行う。 ・職場内でのコミュニケーションを活発化させるため引き続き、人事評価面談を活用する。 ・カスタマーハラスメントに関する研修を実施する。				
令和9年度までの 見通し		・継続した研修を実施する。 ・人事評価制度を活用した風通しのよい職場づくりを目指す。				

全体番号		34				
取組項目		14	働きやすい職場づくり			
実施項目		働きやすい環境づくり				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・労働安全衛生委員会を充実させるとともに、特定事業主行動計画を推進し、職場環境の改善を図ります。 ・障がいに対する理解を深め、障がいの有無に関わらず、誰もが安心して働ける職場環境づくりを推進します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		職場点検・改善	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・職場改善実態調査の結果を踏まえ、3回の労働安全衛生委員会を開催し、職場改善するための意見交換などを互助会や職員団体と行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・労働安全衛生委員会を開催し、各職場の要求を把握する。				
令和9年度までの 見通し		・継続して労働安全衛生委員会の活動を行う。				

全体番号		35				
取組項目		14	働きやすい職場づくり			
実施項目		風通しの良い職場づくり				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・互助会など勤務時間外の活動の推進や、職場内研修の充実を図り、面談の実施や普段からの声掛けなど、職員間コミュニケーションの機会を増やし、信頼関係を築き、風通しの良い職場環境づくりを行います。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		各種研修会	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・所属長による職員研修を行うことで、職場内コミュニケーションの機会を増やし、公務員としての服務規律の徹底、職員の意識改革を図った。 ・人事評価制度を活用した面談等により、風通しのよい職場環境づくりに努めた。 ・職員互助会による勤務時間外の活動により、職員間コミュニケーションの活性化を図った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・互助会活動を推進する。 ・面談の実施や普段からの声かけにより、風通しのよい職場環境づくりを行う。				
令和9年度までの 見通し		・より良い職場づくりを目指すための研修等を導入する。				

3. 民間活力の活用と多様な主体との連携

全体番号		36				
取組項目		15	民間委託等の推進			
実施項目		民間委託等の活用				
担当課		総務課、全課				
実 施 内 容		・民間委託業務の分類整理を行うための各課ヒアリングを実施し、活用可能な業務から随時導入します。 ・先進的取組や民間活力の活用が必要なものについての包括的連携協定を検討します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		業務調査・分類	随時実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・各課ヒアリングの際、先進的な取り組みを行っている自治体の例を挙げ、導入の検討を促進した。 ・業務分担における工数調査を実施し、各課の業務把握に努め、民間委託等の検討を促進した。 ・離乳食教室等の一次予防事業や、新規事業のおむつお届け事業、産前産後サポート事業については委託で実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・引き続き、各課の業務をヒアリングを通して把握し、民間委託を進める。 ・事業の見直しを行い、新規事業については、委託での実施を検討する。				
令和9年度までの 見通し		・引き続き、各課の業務をヒアリングを通して把握し、民間委託を進める。 ・事業の見直しを行い、新規事業については、委託での実施を検討する。				

全体番号		37				
取組項目		15	民間委託等の推進			
実施項目		ふるさと納税業務の民間委託				
担当課		総合政策課				
実 施 内 容		・ふるさと納税事務の民間委託について調査・研究を行い、自治体業務のスリム化、費用対効果、寄附額増加の可能性などの観点から判断し、民間委託の導入を検討します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		先進自治体の調査・研究	民間委託化方向性の決定	実施	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・近隣の先進自治体のふるさと納税事務の民間委託について調査・研究を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・ふるさと納税事務の民間委託について、部分的な事務の委託の方向性を決定していく。				
令和9年度までの 見通し		・自治体業務のスリム化、費用対効果、寄附額増加の観点から、ふるさと納税事務の民間委託について引き続き調査・研究を行っていく。				

全体番号		38				
取組項目		15	民間委託等の推進			
実施項目		窓口サービスへの民間活力の活用				
担当課		市民課、窓口所管課				
実 施 内 容		・窓口業務や内部事務の業務委託等の検討を行い、業務の軽減や人員の適正配置を検討します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		検討	⇒	方向性の決定		
令和6年度 実施内容		・会計年度任用職員主体で行っているマイナンバーカード業務の民間委託を検討するため、近隣自治体の状況を確認した。しかし、近年の会計年度任用職員の待遇上昇もあり、即時の民間委託が困難であるため、当面は会計年度任用職員の活用を検討することとした。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・近隣自治体が窓口を委託している状況を注視し、本市で可能か判断する。				
令和9年度までの 見通し		・業務委託の実現の可否や費用対効果を検証する。 ・事務の軽減を含め人員適正化を進める。				

全体番号		39				
取組項目		16	指定管理者制度の活用			
実施項目		指定管理者制度の積極的な導入				
担当課		契約検査課				
実 施 内 容		・近隣自治体の事例調査を行い、施設を管理している部署との庁内連携会議を開催し、導入可能な施設から随時実施します。 ・導入の方向性や指定管理者制度の基準及び対象施設の検討を行います。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査検討	庁内連携会議 制度対象施設 検討	⇒ 制度導入検討	⇒ 募集・選定実 施	⇒ ⇒
令和6年度 実施内容		・令和5年度に福岡県都市管財協議会を通じて実施した各市の指定管理者の現況調査について、関係機関で情報共有し、課題等について協議した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・指定管理者導入について関係機関での会議を実施し、導入までの制度設計を実施する。(導入する場合は、令和9年度を目標とする。)				
令和9年度までの 見通し		・令和8年度上半期までに制度設計し、指定管理者候補者の募集と決定を行う。 ・令和9年度に指定管理者制度を導入する。				

全体番号		40				
取組項目		16	指定管理者制度の活用			
実施項目		市民センター等への指定管理者制度の導入				
担当課		社会教育課				
実 施 内 容		・総合市民センター・山川市民センター・まいピア高田の3施設を一括運営とする指定管理者制度導入を進めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		導入検討	⇒	⇒	3施設指定管理導入	
令和6年度 実施内容		・令和5年度に策定した「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、継続して協議を進めた。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・指定管理者制度への理解を深めるとともに、近隣自治体の事例調査、庁内連携会議等を実施し、指定の条件や内容の検討を行う。				
令和9年度までの 見通し		・以下のスケジュールでの実施を目指す。 令和8年3月 センター条例改正(指定手続条例) 令和8年9月 指定手続き開始(候補者の選定) 令和8年12月 議会指定議案提出 令和9年1月 協定書締結 令和9年6月 指定管理開始				

全体番号		41				
取組項目		17	地域防災力の向上			
実施項目		自主防災組織の育成と福祉の連携				
担当課		地域・防災課				
実 施 内 容		・行政区を単位とした自主防災組織の結成を推進し、図上訓練や避難訓練及び防災資機材の整備など自主防災活動に対する支援を行います。 ・既存計画の見直しをしながら実効性のある個別避難計画を作成します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		組織化	⇒	⇒	⇒	⇒
		個別計画策定	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・自主防災組織の結成を推進するため、資機材購入補助や出前講座などによる防災意識を高める取り組みを行った結果、新たに3行政区で結成し、全体で67.3%に達した。 ・令和5年12月に個別避難計画作成要領を策定し、地域や福祉専門職と連携した取り組みを進めた結果、新たに48件の個別避難計画が完成し、全体で55.3%となった。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・資機材購入補助や出前講座などによる地域の防災教育を行うとともに、校区ハザードマップ作成にあわせて結成を推進し、新たに8行政区の結成を目指す。 ・避難行動要支援者名簿の整備を行い、区長等への名簿提供により見守り支援を強化するとともに、地域や福祉専門職等の協力による個別避難計画作成を推進し、年間60件の新規計画作成を目指す。				
令和9年度までの 見通し		・自主防災組織の結成推進のため、資機材購入補助や地域防災力向上に向けた出前講座等を行い、市登録防災士と連携を図りながら、結成の推進を図る。 ・個別避難計画作成推進のため、地域や福祉専門職等の協力で計画作成を推進する。あわせて、避難行動要支援者名簿の整備のため、名簿提供不同意やアンケート未回答を精査し、真に支援が必要な方の分析及び作成を推進する。				

全体番号		42				
取組項目		17	地域防災力の向上			
実施項目		防災士の養成と育成				
担当課		地域・防災課				
実 施 内 容		・行政区長、公民館支館などと連携を図り、防災リーダーとなりえる人材を発掘し、防災士の資格取得を支援します。 ・継続的なスキルアップ研修や活動報告会を実施し、防災士の知識や技能の維持向上を図ります。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		防災士育成、 研修実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・防災士の資格取得のため、教材や受講等の支援を行った結果、新たに23名の防災士を市で登録し、合計69名となった。 ・毎月定例の研修会や、県が主催するスキルアップ研修会への参加及び地域の防災出前講座や防災学習、防災訓練への参加を通じて知識、技能の向上が図られた。 ・防災士連絡協議会が設立され、組織的な活動が可能な体制となった。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・引き続き、市登録防災士養成の受講支援を行い、15名以上の登録を目指す。また、スキルアップ研修等のために必要な旅費を新たに支援することで、研修会等への積極的な参加を促し、防災士の知識や技能の向上を図る。 ・避難所環境の改善を図るため、避難所資機材の整備及び運営要領の検討を行う。				
令和9年度までの 見通し		・将来的には各行政区に1名以上の防災士を養成することを目標とした上で、令和9年度までに、市全体で90名以上を目指す。また、防災士連絡協議会と連携して市から活動の支援を行った上で、行政区長、地区校区社会福祉協議会及び消防団等と連携した防災・減災の多様な取り組みを推進する。				

全体番号		43				
取組項目		17	地域防災力の向上			
実施項目		避難所Wi-Fi設備の整備				
担当課		地域・防災課				
実 施 内 容		・避難時の情報収集手段を確保するため、各避難所にWi-Fi設備を整備し、災害情報や気象情報などスマートフォン等でいつでも取得できる環境を整備します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査	随時実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・すでにWi-Fiが利用可能な避難所数について再確認を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・Wi-Fiが整備されている避難所について、通信エリアや上限人数等に関する詳細な利用環境を調査する必要があるため、施設管理者との協議を行う。				
令和9年度までの 見通し		・Wi-Fiを整備する場合は、長期避難生活に対応する市の社会教育施設(まいピア高田・山川市民センター)及び福祉施設(あたご苑・げんきかん)を優先的に検討する。また、被害が甚大で広範囲に広がり、指定避難所では不足する場合、地域の公民館や体育館等を避難所として活用することを想定し、ポータブルWi-Fiも検討する。				

全体番号		44				
取組項目		18	情報発信の強化			
実施項目		SNS等を活用した情報発信の強化				
担当課		秘書広報課				
実 施 内 容		・SNS等のインターネット媒体の活用、dボタン広報誌やコミュニティFMなど多様なツールを利用し、リアルタイムに行政情報を発信します。 ・市民が必要な時に必要な情報を得られる体制整備を推進します。 ・市に関する情報をマスコミに積極的に提供し、メディアを通じてニュースとして報道してもらう「パブリシティ」の活用強化に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		運用ポリシー見直し	実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・SNS運用ポリシーの見直しに先立って行ったSNS利用の種類別、年代別の調査などを踏まえて検討した結果、Facebookを廃止する方向とした。 ・運用ポリシーについては、SNSを取り巻く環境は短期間のうちに変化する可能性が高いため、個別にポリシーを作らず、どのSNSにも対応する現在のポリシーが妥当との結論に至った。LINE登録者は順調に増加しているが、さらに周知の工夫が必要である。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・Facebookを廃止し、LINE登録者を増やすことに注力していく。広報紙への掲載や、出前講座などの機会を活用し、LINE登録を呼びかけていく。				
令和9年度までの 見通し		・今後もSNSの利用傾向を注視し、効果的にSNSを活用するとともに、必要に応じてポリシーの見直しを行う。				

全体番号		45				
取組項目		18	情報発信の強化			
実施項目		観光情報発信の強化				
担当課		商工観光課				
実 施 内 容		・1万件ポストプロジェクト、フォトコンテスト、インスタ映えPR動画製作などInstagram等を活用した知名度向上及び地域の魅力を創造し発信します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・観光情報発信の一つとして、Instagramを活用し、1万件ポストプロジェクト委員会(SNSを活用した魅力発信協議会)と連携し、フォトコンテストを2回開催し、PR動画の制作、YouTubeによる配信を行った。 ・Instagramアカウント「みやま魅力発信(みやまポスト)」を立ち上げ、みやまのグルメ、観光スポット、イベント等を取材し情報発信を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・市、観光協会の情報発信媒体の連携、統合を図り、観光情報発信の強化に努める。 ・地域おこし協力隊を採用し、更なる発信の強化(新たな視点での見せ方など)に努める。				
令和9年度までの 見通し		・総括の結果を踏まえ、今後のあり方を検討する。				

全体番号		46				
取組項目		18	情報発信の強化			
実施項目		会議の公開と積極的な情報提供				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・市の附属機関の会議の公開やホームページの掲載についてのルール化を推進し、積極的な情報公開を実施します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		附属機関一覧 HP掲載	附属機関ページ作成依頼	開催状況掲載	会議録掲載	⇒
令和6年度 実施内容		・令和6年6月に実施した各種委員会調査の際に、市の附属機関を受け持つ部署にホームページへの掲載を依頼した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和7年度に実施する各種委員会調査時に、各附属機関の専用ページ作成を再度依頼する。その際、可能な限り会議開催の状況について当該ページに掲載するように依頼する。				
令和9年度までの 見通し		・会議資料等の掲載について呼び掛けていく。少なくとも会議次第は掲載を促す。				

全体番号		47				
取組項目		18	情報発信の強化			
実施項目		メタバース等新たな情報発信ツールの活用				
担当課		秘書広報課、全課				
実 施 内 容		・観光や食、文化芸能などの情報について、メタバースなど新たな情報発信手段を活用し、市の情報をより伝わりやすい手法を検討し、交流人口の増加や情報発信の強化を図ります。 ・職員採用試験の募集に際し、HPやLINE等SNSを活用し、動画やメタバースなど多様な方法でみやま市役所の業務や魅力を発信し、幅広い優秀な人材の確保に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和5年度から本格実施となった「デジタルを活用した魅力発信事業」において、メタバースを活用し、幸若舞や新開能などの文化財を中心にみやま市の魅力を発信した。DX・情報化推進係と所管課が主体となり、秘書広報課が広報の側面から関わっている。 ・職員採用試験の募集に際し、ホームページやLINE等SNSを活用し周知を図った。 ・高齢者等の救急事故予防や夏季熱中症予防などの広報について、公式SNS等幅広く活用して実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・DX・情報化推進係や各課の計画に合わせ、あらゆる手段を通じて広報活動を行う。 ・不適切な事例や救急搬送の実情を紹介した救急車適正利用広報について検討する。				
令和9年度までの 見通し		・メタバースやホームページ、SNSを活用した情報発信がスムーズかつ効果的に進むよう、引き続き広報に努める。 ・職員採用試験の募集に際し、多様な情報発信を行い、幅広い人材の確保に努める。 ・救急事故予防について、メタバースやVR体験機器を活用した広報活動を行い救急需要の適正化を図る。				

全体番号		48				
取組項目		19	効果的な広域行政の推進			
実施項目		有明圏域定住自立圏における広域連携の推進				
担当課		企画振興課				
実 施 内 容		・有明圏域内の施設の相互利用や業務の共同運用など、効果的・効率的に行える事業を検討します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		事業検討	⇒	第4次ビジョン 反映	事業実施	⇒
令和6年度 実施内容		・休日急患診療体制の確保、図書館の共同利用や職員研修の合同開催などの連携事業に取り組み、業務の効率化に努めたほか、各事業部会において情報共有と意見交換を行い、施策の検討を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・第4次ビジョン案の作成に着手する。(～令和8年3月) ・関係機関・団体間の協議を随時進める。				
令和9年度までの 見通し		・令和8年度からの5か年を対象期間とする第4次ビジョンを令和7年度中に作成し、当該ビジョンに定める目的等に沿って、令和8年度以降も引き続き具体的施策の実施や新たな連携事業の検討を行う。				

全体番号		49				
取組項目		19	効果的な広域行政の推進			
実施項目		広域行政の推進				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・各課とヒアリングを通し事務事業の把握を行い、専門性の高い業務や広域化でメリットが生まれる業務の洗い出しを行い、広域行政の推進による業務の効率化を図ります。				
具 体 的 内 容	スケジュール （年度目標）	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		業務調査・分類	広域化検討・実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・各課ヒアリング及び業務工数調査を通して事務事業の把握を行った。 ・専門性の高い業務や広域化でメリットが生まれる業務の洗い出しには着手できなかった。				
スケジュールに 対する進捗状況		B（計画より遅れている）				
令和7年度の 展開		・各課ヒアリングを通じ、事務事業を把握するとともに、各課と広域化等について検討する。				
令和9年度までの 見通し		・広域化が可能な業務を洗い出し、検討・協議を行う。				

全体番号		50				
取組項目		19	効果的な広域行政の推進			
実施項目		上下水道の広域化の推進				
担当課		上下水道課				
実 施 内 容		・水道事業、下水道事業の近隣事業体との将来的な広域化を目指します。広域化の最大の事業効果が見込まれる事業統合については、事業者間の合意形成に長期間を要するため、まずはどのような広域化の類型ならできるのか、各事業体にとってどれほどの効果があるのかなど調査研究を進めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		広域化の調査・研究・協議	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・上水道事業については、福岡県広域化推進プランに基づき、筑後圏域での広域化に向け、県南広域水道を「軸」とした企業団会議等を通じ、事業統合について、関係団体と意見交換を行った。 ・下水道事業については、矢部川流域下水道担当係長会議を通じ、上長田の単独公共下水道事業と小田・広瀬の農業集落排水事業の流域下水道への接続による広域化・共同化について、次年度以降具体的調査・検討を進めていくことを報告した。				
スケジュールに対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・上水道事業については、県南広域水道企業団と構成団体における会議等を通じ、引き続き情報収集と意見交換を続けていく。 ・下水道事業の広域化・共同化については、本年度予算化している調査検討業務委託により、関連計画の整理や将来的な負荷量の予測、接続ルートの検討を行う。				
令和9年度までの 見通し		・上水道事業については、事業者間の合意形成に期間を要するため、協議を推進していく。 ・下水道事業の広域化・共同化については、令和8年度に統廃合計画を検討し、令和9年度に市としての方針決定を目指す。				

全体番号		51				
取組項目		19	効果的な広域行政の推進			
実施項目		南筑後地域における連携事業の推進				
担当課		社会教育課				
実 施 内 容		・南筑後地域の将来を担う次世代の人材育成に取り組むため、6市町が連携して中学生を対象とした「合宿型リーダー育成プログラム」を実施します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		事業実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・福岡県・南筑後地域5市町が協働で、中学生を対象とした「地域未来の地域リーダー育成プログラム(3泊4日)」を実施し、31名の参加があった。 ・南筑後地域に縁のある講師の講演、体験活動や発表等を実施し、南筑後地域の次世代を担う人財育成に取り組んだ。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・福岡県・南筑後地域5市町が協働で、中学生を対象とした「地域未来の地域リーダー育成プログラム」を実施する。 ・引き続き南筑後地域に縁のある講師の講演、体験活動や発表等を実施し、南筑後地域の次世代を担う人財育成に取り組む。				
令和9年度までの 見通し		・今後も継続して、福岡県・南筑後地域の市町の協働による、中学生を対象とした「地域未来の地域リーダー育成プログラム」を実施する。 ・引き続き南筑後地域に縁のある講師の講演、体験活動や発表等を実施し、次世代を担う人財育成に努める。				

4. 持続可能な財政基盤の確立

全体番号		52				
取組項目		20	公共施設等総合管理計画に基づく施設のマネジメント			
実施項目		公共施設等総合管理計画に基づく施設のマネジメント				
担当課		契約検査課、施設保有課				
実 施 内 容		・令和3年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化を行い、将来の更新費用の削減を図ります。 ・みやま市公共施設等総合管理計画推進委員会を開催し、公共施設等総合管理計画を推進します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		適正管理 施設統廃合検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
令和6年度 実施内容		・みやま市公共施設等総合管理計画推進委員会を開催し、公共施設等総合管理計画を推進した。 ・令和6年度は衛生センターの解体により、削減面積は概ね計画どおり進んでいる。 ・市総合保健福祉センター(あたご苑・げんきかん)について、施設の今後のあり方について庁内検討委員会で検討した。 ・南小学校の校舎東面外壁改修工事を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和7年度は旧竹海小学校校舎の解体を予定しており、計画の更なる推進に努める。 ・市総合保健福祉センターの施設のあり方について、引き続き検討する。 ・南小学校と高田中学校の外壁改修工事を行う。				
令和9年度までの 見通し		・公共施設等総合管理計画は、平成29年度現在から令和42年度までに19,900㎡の施設床面積削減を目指しており、その推進に努める。 ・市総合保健福祉センターの施設のあり方については、必要に応じて関係機関と協議しながら検討する。 ・小中学校再編計画に該当する小中学校は、再編時に改修又は新築工事を計画していく。また、再編計画に該当していない3小中学校については、予算の範囲内において定期的な改修工事を進めていく。				

全体番号		53				
取組項目		21	中期財政見通しの作成			
実施項目		中期財政見通しの作成				
担当課		財政課				
実 施 内 容		・中長期的な視点に立った財政健全化のための指針となる中期財政見通しを作成し、事業の平準化を図ることにより、持続可能な財政運営を推進します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		中期財政見通し作成	中期財政見通し改訂	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和6年度から令和10年度までの中期財政見通しを作成し、令和6年8月の議会全員協議会で報告を行った。 ・当初予算編成に活用してもらうため、令和7年度当初予算編成方針説明会の中で、職員への周知を図った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和6年度決算や新規事業を反映し、中期財政見通しの一部見直しを行う。				
令和9年度までの 見通し		・中期財政見通しについては、毎年度一部見直しを行う。				

全体番号		54				
取組項目		22	歳入の確保			
実施項目		収納対策の強化				
担当課		税務課				
実 施 内 容		・口座振替やコンビニ収納、キャッシュレス納付等を活用し、期限内納付を推進します。 ・法令に基づき滞納整理を強化します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		随時実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		年3回(5月、8月、12月)の夜間電話、訪問催告を実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		引き続き市税の徴収率の向上に努め、徴収率95%以上を目指す。				
令和9年度までの 見通し		毎年度を通して徴収率の向上に努め、徴収率95%以上を目指す。				

全体番号		55				
取組項目		22	歳入の確保			
実施項目		施設使用料の見直し				
担当課		社会教育課				
実 施 内 容		・各種団体へのヒアリング等を行いながら、免除団体や行政機関に関する免除規定を見直し、施設使用料の適正化に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		規定・見直し 周知・説明	免除規定運用	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和6年11月に、改めて「使用料見直しプロジェクトチーム」を設置し、使用料の現状と課題を整理し、公平・公正な使用料の負担について議論を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		B(計画より遅れている)				
令和7年度の 展開		・見直し後の基本方針を議会に説明し、住民・関係団体との意見交換を経て、施設使用料の見直しについて議会への上程を目指す。				
令和9年度までの 見通し		・令和8年4月1日の条例改正施行を目指す。 ・歳入確保のための受益者負担の観点から、条例及び条例施行規則に基づき適正に使用料を徴収する。				

全体番号		56				
取組項目		22	歳入の確保			
実施項目		ふるさと納税等の推進による歳入の確保				
担当課		総合政策課				
実 施 内 容		・個人版ふるさと納税について、新たな返礼品の開発やポータルサイトの追加などを実施し、本市の貴重な一般財源の確保に努めます。また、寄附者の賛同を得られる魅力ある使途の検討を行います。 ・市長のトップセールスにより企業版ふるさと納税を推進します。また、本市の取組をより多くの企業等にPRするため、集客が高いポータルサイトへ加入します。 ・新規事業や重要施策について、ガバメントクラウドファンディングの活用を検討します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		ふるさと納税 の推進	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・個人版ふるさと納税については、約90品の返礼品の追加やポータルサイトのリニューアルを行い制度の充実を図った。企業版ふるさと納税については、推進の結果、多くの寄附につながった。 (実績)個人版 寄附金額:133,635千円 寄附件数:6,273件 企業版 寄附金額:2,500千円 寄附件数:6社				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・引き続き新たな返礼品の開発やポータルサイトの追加などを実施していくとともに、企業版ふるさと納税を推進していく。また、新規事業や重要施策について、ガバメントクラウドファンディングの活用を検討していく。				
令和9年度までの 見通し		・引き続き新たな返礼品の開発やポータルサイトの追加などの実施、企業版ふるさと納税の推進のほか、新規事業や重要施策についてのガバメントクラウドファンディングの活用を検討していくことで、一般財源の確保に努める。				

全体番号		57				
取組項目		22	歳入の確保			
実施項目		手数料の見直し				
担当課		市民課、税務課、農業委員会				
実 施 内 容		近隣市の状況や証明書等のコンビニ交付の導入を踏まえ、手数料の見直しを行います。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査検討	実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・みやま市手数料条例の改正を行い、住民への周知(3月号広報及びホームページ掲載)を行った。 ・令和7年4月1日より、手数料を200円から300円、コンビニ交付手数料を150円から200円へ改定する。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和7年4月1日の手数料条例改正に伴い、内容の周知徹底を図る。				
令和9年度までの 見通し		今後も、引き続き改正の内容について周知徹底を図っていく。				

全体番号		58				
取組項目		23	歳出の見直し			
実施項目		縮減可能な歳出の洗い出し				
担当課		財政課、全課				
実 施 内 容		・類似事業で統合できるものはないか、コロナ禍により事業内容の変更が必要なものはないかなど、歳出の洗い出し調査を行い、縮減可能なものから取り組むとともに、予算編成に反映させます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査・随時実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・当初予算、補正予算編成時に各課ヒアリングを行い、事業の縮減可能なものについては、予算の縮減を図った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・スクラップアンドビルドを考慮し、予算編成時の各課ヒアリングで縮減可能な事業については歳出の削減を行う。 ・旅費規程については、国や近隣市の支給状況を踏まえ、見直しを行う。				
令和9年度までの 見通し		・当初予算編成前に歳出の洗い出し調査を実施し、縮減可能な事業について検討する。				

全体番号		59				
取組項目		23	歳出の見直し			
実施項目		補助交付金の適正化				
担当課		財政課、全課				
実 施 内 容		・予算編成時には、補助交付金等調書を作成し、補助金等の公平性・公益性の視点からの効果を検証します。 ・補助金等の必要性、費用対効果、経費負担の在り方等を検証し、補助金額の抑制に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		補助交付金調書作成 検証・予算反映	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
令和6年度 実施内容		・予算編成時に補助交付金等調書を作成・提出してもらい、補助金の効果を検証し、予算に反映した。 ・補助金交付事務チェックリストによる確認作業を行い、補助金交付事務の適正化を図った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・予算編成時に補助交付金等調書を作成・提出してもらい、補助金の効果を検証する。 ・補助金の必要性、費用対効果等を検証し、補助金を抑制する。 ・チェックリストの活用や、交付決定通知書に補助の留意事項に関する文書を添付するなどにより、事務の適正化を図る。				
令和9年度までの 見通し		・毎年度、予算編成時に補助交付金等調書を作成・提出してもらい、ヒアリング等を行いながら、補助金の必要性、費用対効果等を検証し補助金を抑制する。 ・チェックリストを活用したチェック機能強化、交付先に対し補助の留意事項を周知するなどにより、補助金の適正な執行を行う。				

全体番号		60				
取組項目		23	歳出の見直し			
実施項目		旅費規程の見直し				
担当課		総務課				
実 施 内 容		・近隣市と比較し、旅費(日当)の支給水準が高いことから、旅費規程の見直しを検討します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		調査・検討	旅費規程の見直し	実施	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・国家公務員の旅費法改正内容を踏まえ、旅費規程の改正案を作成し、協議を行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・改正案をもとに引き続き協議を行う。				
令和9年度までの 見通し		・国や近隣自治体との均衡を図り、旅費規程の見直しを行う。				

全体番号		61				
取組項目		24	市有財産の有効活用			
実施項目		市有財産の有効活用				
担当課		契約検査課				
実施内容		・未利用財産については、引き続き売却、貸付けを推進し、市有財産の有効活用を図ります。 ・廃棄対象備品等は、官公庁オークション等を活用し有効活用を図ります。				
具体的内容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		随時実施	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・民間企業に売却した東町団地跡地について周辺環境整備工事を行った。 ・有明海岸保全事業所跡地について、周辺整備と売却に向けて測量及び鑑定評価を実施した。 ・堀池園団地跡地について、令和5年度のサウンディング調査の結果を踏まえ、売払い条件の再検討を実施しつつ、子育て世帯向けの宅地分譲やZEH(ゼッチ)住宅としての活用等多角的に検討したが、土地の形状や接道などの周辺環境の課題から常時公募を一時的に中断、関係機関による課題検討を行った。 ・上長田の市有地について、公共事業に伴う現場事務所として貸付けを行った。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・有明海岸保全事業所跡地については、入札を実施する予定である。 ・堀池園団地跡地について、売却条件の見直しや課題抽出を行い、売却に向けた準備を進める。				
令和9年度までの 見通し		・引き続き未利用土地(堀池園団地跡地、有明海岸保全事務所等)の売払い、貸付けを検討し市有財産の有効活用を図る。				

全体番号		62				
取組項目		25	入札制度の見直し			
実施項目		総合評価方式による入札制度の導入				
担当課		契約検査課				
実 施 内 容		・総合評価方式による入札制度の導入のため、低入札価格調査制度の導入を進めます。 ・低入札価格調査制度を導入し、総合評価落札方式での入札の実施に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		制度導入・入 札実施	入札実施	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・高田小学校体育館建築工事を総合評価方式による一般競争入札で実施した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・現在のところ、総合評価方式による入札は予定していない。				
令和9年度までの 見通し		・総合評価方式による入札が適している案件がある場合には実施する。				

全体番号		63				
取組項目		26	公営企業会計の経営基盤の強化			
実施項目		水道水の安定供給のための経営基盤の強化				
担当課		上下水道課				
実 施 内 容		・令和7年度から10年間の計画期間で経営戦略の見直しを行い、施設や管路の更新、耐震化を計画的に行えるよう経営基盤の強化を図り、水道水の安定供給に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		経営戦略改定	⇒	新戦略実行	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・水道事業及び下水道事業経営戦略の見直しを行い、今後10年間の投資財政計画の作成や目標値等を定めた。 ・下水道事業においては、整備が進み使用料収入も増加しており、繰入金削減に努めている。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・令和6年度に改定した経営戦略で今後の投資・財政計画を作成したが、料金改定をしないと必要な更新を行うことができない結果となった。そのため、今後は経営状況の推移を見据えつつ、料金改定についての検討とあわせて経費節減の取組をより一層進めていく。				
令和9年度までの 見通し		・新たな経営戦略に基づき経営基盤を強化することにより、管路更新等の耐震化を計画的に行い、水道水の安定供給に努める。				

全体番号		64				
取組項目		26	公営企業会計の経営基盤の強化			
実施項目		下水道事業の推進と安定経営の推進				
担当課		上下水道課				
実 施 内 容		・令和7年度から10年間の計画期間で経営戦略の見直しを行い、経費削減に取り組み安定した経営の推進に努めます。 ・流域下水道の整備を推進し、使用料収入の確保により一般会計からの基準外繰入縮減に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		経営戦略改定	⇒	新戦略実行	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする新たな経営戦略を策定した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・新たな経営戦略に基づき、接続率の向上、適正な維持管理及び財政の適正化の具体的取組を検討していく。				
令和9年度までの 見通し		・新たな経営戦略に基づき安定した経営に取り組むとともに、流域下水道を整備推進し使用料収入の確保に努める。				

全体番号		65				
取組項目		27	第三セクターの持続可能な経営指導			
実施項目		㈱道の駅みやまの持続可能な経営指導				
担当課		農林水産課				
実 施 内 容		・経営状況の把握に努め、出資者の立場から助言を行い、持続可能な経営指導に努めます。また、施設の供用開始から12年が経過しているため、施設の長寿命化を推進します。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		経営状況把握・指導	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・取締役会等において経営状況を把握し、(株)道の駅みやまと情報共有を図りながら必要な助言を行った。競合店が進出する中、売上は3年連続で10億円を超え過去最高額となった。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・引き続き、取締役会等において経営状況を把握し、(株)道の駅みやまと情報共有を図りながら持続可能な経営に向けて指導を行っていく。				
令和9年度までの 見通し		・現在は、売り上げや客数において県内の道の駅の中でも上位に位置しているが、市内に競合店が増えている状況下において、長期的に安定した経営を継続できるよう、引き続き(株)道の駅みやまと情報共有を図りながらフォローしていく。				

全体番号		66				
取組項目		27	第三セクターの持続可能な経営指導			
実施項目		みやまスマートエネルギー(株)の持続可能な経営指導				
担当課		環境政策課				
実 施 内 容		・経営状況の把握に努め、出資者の立場から助言を行い、持続可能な経営となるよう指導に努めます。				
具 体 的 内 容	スケジュール (年度目標)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		経営状況把握・指導	⇒	⇒	⇒	⇒
令和6年度 実施内容		・毎月の担当者による協議会及び取締役会において出資者の立場からの助言を行い、経営の健全化を図った。安定的かつ経済的な電源調達を図り、令和6年度は黒字化(経常利益1,778万円)を達成した。				
スケジュールに 対する進捗状況		A(計画どおりの進捗である)				
令和7年度の 展開		・経営状況の把握及び改善に努め、市の課題解決のため連携を図っていく。				
令和9年度までの 見通し		・今後も安定的な経営を図り、地域内経済循環の担い手となる。				